

## 新たな県立高等学校再編計画（案）に関する地域検討会議記録要旨【気仙ブロック】

平成 28 年 1 月 15 日（金）

県大船渡地区合同庁舎 4 階 大会議室

### 【戸田 大船渡市長】

- ・ 再編計画案について、これまでの検討を踏まえたものである。
- ・ 気仙ブロックの再編計画についても、中学校卒業生数に対する学級数として妥当であると思う。
- ・ 様々な角度から検討した上で、計画案を作られたことは評価できることであると思う。様々な御意見はあると思うが、それらを具体的に取り入れながら、計画を実施していただきたいと考えている。

### 【菊池 陸前高田市 理事】

- ・ 人口減は避けられず、陸前高田市では中学校の再編に取り組んでいる。再編計画はやむを得ないところであり、地域にも配慮していると思う。後期計画に向けては、地域と十分な話し合いを持っていただきたい。
- ・ 陸前高田市は復興の途上でもあり、校舎はできているが通学環境が整っていない。その点についても配慮し進めていただきたい。

### 【横澤 住田町 副町長】

- ・ 住田町では地方版総合戦略を進めており、その中で医療と教育は大きな要素であることから、それが無くなるという前提では戦略をたてられない。再編計画案については、中山間地域に配慮していただいたものと思っている。
- ・ 住田町としても住田高校の存続のため、これまで海外派遣等への支援を行っている。今後は高校卒業後の進路への支援を考えており、高校と一緒に取り組んでいきたい。統合基準として示された入学者が 2 年連続 20 人を割らないように取り組んでいきたい。
- ・ 中高一貫教育について、一関第一高校の卒業生の成果について聴きたい。また、グローバル人材の育成も大切であるが、これからは中山間地域を支える人材の育成も大切であることを視野に入れていただきたい。

### 【泉田 住田町農林業関係者代表】

- ・ 都市部から離れて生活している者にとって、地理的状況は大きな課題である。公共交通機関が早い時間に無くなり、クラブ活動で遅くなれば保護者が送迎しないとやっていけない。再編計画案については、地理的条件を考慮していただいたことに喜んでいる。今後も県の努力を一層お願いしたい。

### 【新沼 大船渡市商工会 常務理事】

- ・ 再編計画案については、異論はない。気仙管内の中学校卒業予定者を見ても、5 年間で 100 人以上が減るということは、この計画を運用せざるを得ない。
- ・ 教育の機会の均等と東日本大震災からの復興途上であることを勘案し、計画を進めていただきたい。全て計画案に書いてある通り進めるのではなく、地域の特性等を考えて実施していただきたい。

### 【伊東 陸前高田市商工会 会長】

- ・ 地域検討会議にこれまで出席し、いろいろ説明をお聞きした。最終的には、このような形で計画案が決まったということで、生徒数を見ても自然の流れかなと感じている。
- ・ 気仙ブロックでは、学級減はあるがまだ統合までいかない状態でそれぞれ高校が残る。今後生徒数

（次頁に続く）

が減ることから、学級減は仕方ないとしても、統合やその基準については見直しも含め検討していただきたいと思っている。

**【千葉 住田町商工会 副会長】**

- ・ 初めて出席させていただく。教育を取り巻く環境の変化ということで、概要版にはインターネット社会の進展、グローバル化等記載されているが、高度情報化社会に対応するための学校教育が必要である。
- ・ 義務教育を含め9年間の教育で、基礎学力の定着が不十分ということを改めて認識した想いである。
- ・ 定時制の役割の変化については感じている。むしろ定時制という名前から検討する必要もあるのではないか。後期計画では、今後の社会の変化も踏まえ検討する必要があるのではないかと思う。
- ・ これまで3回の地域検討会議の意見をよく反映した再編計画案ではないかと思った。教育の機会の均等も踏まえた上で、よく練られていると感じた。

**【遠藤 陸前高田市PTA連合会 事務局長】**

- ・ 生徒数の変化から、高校再編は仕方ないことと思いつつ、実際に学級が減っていくことを目の当たりにすると寂しい気持ちになる。致し方ないと思いつつも、高校の教育の質の部分で、今以上に高めることが必要ではないかと感じる。
- ・ 震災以前に比べて、気仙地区の役に立ちたいと、志を持つ子ども達が増えているように感じている。その志に応えるような高校の在り方を考えていただきたい。
- ・ 学科の改編もあると思うが、普通科における教育の質を高め、規模は小さくなるが質的には高まったと思えるようになってほしい。高校だけでなく、行政、民間の交流も含めて、教育の質を高めていただきたい。

**【佐々木 住田町PTA連合会 会長】**

- ・ 再編計画案について、これまでの意見と地域事情に最大限配慮した内容になっていると思う。配置については、バランスを考えていただいた。
- ・ 統合基準について、2年連続20人以下となった場合とあるが、そうなったときの統合の仕方を説明いただきたい。機械的に統合してしまうのか、地域への説明があるのかお聞きしたい。
- ・ 中学生のアンケート結果について、気仙ブロックでは普通科志望が多いということだが、前期計画では普通科が1学級ずつ減っている。気仙地区から子ども達が他の地区に出ることに若干の懸念は持っている。後期計画に向けて、子ども達のニーズにも最大限応える内容にしていきたい。
- ・ 県教委として、学校の魅力づくりに向けて、各市町と連携して運営にあたっていただきたい。

**【今野 大船渡市教育委員会 教育長】**

- ・ 人口減、少子化という大きな課題に直面する中で、この再編計画案については妥当だと思っている。
- ・ 専門学科教育を考え、総合的な専門高校である大船渡東高校を大事にしてほしいこと、進学校としての役割を果せるような普通高校の在り方を考えていただきたいことをお願いしてきた。そういったことへの配慮も見られる計画案である。
- ・ 子ども達の学び直しを考え、定時制を単位制に切り替えるということは、子ども達を支援する仕組みであり、非常に良いことだと思う。前期計画としては、気仙ブロックの実態に合ったものである。
- ・ 後期計画を考えるときに、大きな課題に直面すると思うので、十分話し合いを持ち県教委と地元が考えていけばいいのではないかと思う。

(次頁に続く)

#### 【山田 陸前高田市教育委員会 教育長】

- ・ 学科改編と学級減の目安について、「概ね 20 人の欠員が生じた場合には、翌年度に学科改編または学級減の対象にする」とある。一方では、「入学者数が 2 年連続 20 人以下の場合には、原則募集停止する」とある。これについて、単年度において 20 人の欠員が生じたら、翌年度に行うということなのか、2 年ぐらい様子を見てから検討するということなのかお聞きしたい。
- ・ 従来から申し上げてきたが、気仙ブロックは中学校からの流出が他の沿岸・県北地域から見ると少ない。他のブロックは、地元から内陸への流出が約 16% で 100 人以上であるのに対し、気仙ブロックは 8.9% で 50 人前後である。少子化がますます進み中で、地域の子は地域で育てる気持ちを強く持っている。そのためには、子ども達のニーズにあった高校でなければいけない。
- ・ お願いしたいことは、まず進学においては難関大学を目指す子ども達が、内陸の進学校に行かなくても地元で希望が達成できるように学校規模、教育の質が充実されるような高校であってほしい。
- ・ 地方の活性化が各自治体の政策として出されている。地域の産業、経済、ものづくりを支えているのは専門学科を卒業した子ども達の方が多い。中学校 3 年生のアンケート結果を見ると、平成 20 年度の調査では、専門高校への希望が 33% あり、普通高校は 60% であった。平成 27 年度の調査では、震災後の経済環境が悪い中で専門高校が 24%、普通高校は 70% を超している。つまり、経済的ダメージが大きいにもかかわらず、7 年間で普通高校希望が 10% 上がっている。
- ・ これから 5 年後を見通して後期計画を検討すると思うが、平成 32 年度では普通高校は 8 学級で定員が 320 人となる。仮に普通高校希望の 70% が維持されるとなると、8 学級ではぎりぎりの定員となる。一方で専門高校の希望は約 4 分の 1 なので、5 学級となれば定員割れの状況が予想される。
- ・ 専門学科を 5 学科設置しているのは気仙ブロックだけであるが、定員割れが続いた場合に専門学科をどのように改編するのか。単純に入学者が 20 人を切った学科を無くすのではなく、例えば商業科と家庭科を 1 学級にする等できないか研究していただきたい。ハードルの高いお願いになると思うが、専門学科の充実をお願いしたい。

#### 【菊池 住田町教育委員会 教育長】

- ・ 1 学級校の存続について、条件つきながら認めていただいたことに感謝している。
- ・ 気仙地区全体について、今の時点で考えられる最善のプランニングと評価している。
- ・ ただし、学校を残せば良いとは思っていない。これからの教育がどうあればいいのか、人材育成、地方創生の観点から、残った高校がどういう方向に進んでいくのかということをよく考えながら、町としてもさらに支援をしていきたい。
- ・ 気仙地区の中で、生徒のあらゆるニーズに対応できる高校があることが大切だと思う。小規模にこれからなっていかなければならない学科等について、必要な教科を履修できるように教員の配置をお願いしたい。教員配置の関係から、目指す進路に必要な教科が開設できないことは、子ども達に不利益になる。小規模だからしょうがないというのではなく、教職員課とも協議し検討いただきたい。

#### 【小松 気仙地区中学校長会 会長】

- ・ 今まで何回となく話し合いがあった中で、気仙地区の中学生の傾向を踏まえ、また意見に配慮した計画案になっていると考えている。
- ・ 生徒の地元志向が強いこと、普通科希望が多いこと、職業系については学科の再編も考えていただいているところ、地域の実態に応じたものになっていること等評価できる。

(次頁に続く)

- ・ 通常学級に在籍する生徒、特別支援学校の対象にならない生徒、学力低下傾向の子ども達の高校進学を考えたときに、能力差の拡大が課題となっていると思っている。学校生活に適応できない生徒、障がいにより特別な支援が必要だが特別支援学校の対象ではない子ども達等、課題を抱えた生徒の指導充実をしっかりと図っていただきたい。

#### 【県教委】

- ・ 中高一貫教育について、併設型中高一貫教育校である一関第一高校は平成 27 年 3 月に初めての卒業生を出したところである。6 年間の教育課程を通した指導により、希望する進路の実現も見られるところ。しかしながら、平成 27 年度の高校入試では、一般入試において欠員が生じたところもあり、これらも含め今後十分に分析して方向性を考えなければならないと考えている。
- ・ 中山間地域における中高一貫教育校の設置については、生徒の減少が進む中で、県と市町村との役割分担、あるいは生徒の学校選択の幅を狭めるということもあること等から、現状では導入は難しいと考えている。
- ・ 連携型中高一貫教育については、葛巻町と軽米町で導入している。地元高校への進学率は高いものの、中学校から高校と同じ人間関係が続くことを避けて、別の高校を選ぶ例もあると聞いているところ。地域の意向も踏まえ、今後の方向性を考えなければならない。
- ・ 後期計画について、統合等なるべくないよという意見をいただいた。後期計画の方向性として、普通科志向が高まっているということもあり、専門学科を中心に地域の産業振興を見通した学科改編を検討しなければならない。前期計画の中間頃から後期計画の検討をしたいと考えており、地域の意見を十分うかがった上で検討して参りたい。
- ・ 募集停止の基準については、入学者が 2 年連続 20 人以下になった場合に直ちに行うものではなく、1 年でも 20 人を下回る状況が出てきた場合には、前もって学校・PTA・同窓会・地域との意見交換を実施した上で、存続に向けた地域の努力も考慮しつつ検討していくもの。統合を実施する場合でも、完全統合とするか、在校生が卒業してから統合する年次統合とするのかということについて、学校・PTA・同窓会等の意見を伺った上で決めていきたいと考えている。
- ・ 学校の最低規模、特例としての 1 学級校について、高校教育の質を維持していくための集団として、少なくとも 1 学級 20 人以上が必要と考えている。1 学級の中で進路別あるいは習熟度別に分けて授業を行う場合に、10 人より少ない人数となること、選択科目によってはさらに少人数になることが考えられることから 20 人以上が必要としているところ。
- ・ 集団での学び合いの中で、自ら課題を解決する力を育もうと考えた場合に、学ぶ集団が小さくなり 10 人より少なくなると、学ぶ環境としていかなるものかと考えている。
- ・ 学級減の考え方については、中学校卒業予定者数に回復見込みがある場合には学級減を行わないことがあるとするものであり、20 人をもって機械的に学級減を行うものではない。
- ・ 前期計画における学級減については、ブロック内における中学校卒業予定者数と募集定員との差等を見た上で適用するかどうか検討し、3 校の学級減としたもの。今後、中学校卒業予定者数に回復の見込みがあるような場合には、学級減実施の時期がずれる場合もありうる。
- ・ 専門学科の在り方について、例えば商業と家庭の専門学科を併せて学科改編ができないかということについては、この場でお答えすることは難しい。大船渡東高校の家庭学科では調理師養成を行っており、また、他校の家庭学科ではビジネスコースを設置しているところもある。様々な意見をうかがいながら、後期計画に向けて検討して参りたい。

(次頁に続く)

- ・ 1学級校における教育の質の維持については、県教委としてできるだけのことを考えて参りたい。その方法としては、今後の県立高等学校の基本的方向でもお示ししたように、教員の相互派遣、ICTの活用も含め、地域とも連携した上でチーム学校として取り組むことを考えて参りたい。

**【県教委】**

- ・ 募集停止、統合の基準として示した2年連続20人以下については、1学級校を統合するかどうか検討する際に限定するもの。前期計画で示した学級減については、概ね20人以上の欠員が生じるというところを見た上で示したものと御理解いただきたい。
- ・ 専門学科同士を合わせるということについては、全国的にもあまりない。商業科目であれば、普通科の教育課程の中に設定することも可能である。ただし、これまで地域の皆様からは、現在の学科を維持してほしいという意見もあることから、ブロックにおける学科配置のバランスも考えた上で、学級減も含めて後期計画に向け改めて検討したい。

**【菊池 住田町教育委員会 教育長】**

- ・ 学校の最低規模について、1学級校の統合基準に原則とある。これは、入学者20人が2年間続いたから機械的に統合ではなく、1学級校の置かれている状況等を勘案し、原則から外れることがあると解釈していいのか。

**【県教委】**

- ・ 入学者が2年連続20人以下となった場合が、募集停止を考える基準である。しかし、翌年に中学校卒業予定者数が大幅に増える状況があれば、その点も考慮しなければならない。生徒数20人以下が続くということは、生徒が学ぶ環境としていかがか、ということにも御理解いただきたい。

**【横澤 住田町 副町長】**

- ・ 中高一貫教育について、一関第一高校の進路状況を見ると概ね目標を達成していることは理解できる。難関大学、医学部等にも合格している。言いたいのは、中山間地域を支えるような人材育成も新たに考える必要があるということであって、岩手を支え地方を支える人材育成を今後の検証の中で行っていただきたい。

**【県教委】**

- ・ 中高一貫教育を進める中で、学校の規模が小さくなっていくと、子ども達が他の学校に行く選択が狭められることもある。今後は、中高が更に連携することを進めていかなければと考えている。

**【山田 陸前高田市教育委員会 教育長】**

- ・ 前期計画では、大学科を1学級ずつ維持していただくことには感謝したい。
- ・ 気仙ブロックの中学校卒業予定者数を見ると、今後400人弱になることが見込まれ、増える見込みがない。その中で、100人前後が専門学科を希望している。それに対して専門学科が5学級定員となると入学者が20人を割ることは前期始まってすぐにも予想される。
- ・ 各専門学科が1学級定員であることから、後期計画前でもあっても学科改編はあると解釈していいのか、後期計画までは5学科は維持するという事なのか、現時点での見通しをうかがいたい。

**【県教委】**

- ・ 再編計画案については、平成32年度までの状況等を推計した上で示しているもの。後期計画では、大学科の在り方も含め検討していかなければならないと思っている。

**【県教委】**

- ・ 基本的には、学科改編・学級減については今回示した計画で進めることが原則であって、よほどの  
(次頁に続く)

生徒の減少等がない限りは学科改編等はないものと考えている。大学科の改編等については、後期計画となるだろうということで御理解いただきたい。

**【佐々木 住田町PTA連合会 会長】**

- ・ 今回の計画は、1学級定員を40人としてつくられたと思う。少子化は全国的な問題でもあるが、1学級定員が30人あるいは35人に移行する見込みはあるのか。また、1学級定員を35人にしていくような働きかけをしていくつもりはあるのか伺いたい。さらに、1学級定員が変更になった場合に、計画を再考する考えはあるのか。

**【県教委】**

- ・ 学級規模について、今回の再編計画案では高校標準法の規定に基づく1学級40人を標準として設定している。理由として、復興加配が一定期間で終了するものであること、少人数学級を導入した場合に、国からの財政措置による教員配置が少なくなること、教員数を維持しようとする県財政負担が増加すること、さらには現状でも既に少人数指導がなされていることを考慮している。
- ・ 国に対する教職員定数の改善の働きかけは引き続き行うところであり、今後、状況変化があれば少人数学級について改めて検討して参りたい。

**【千葉 住田町商工会 副会長】**

- ・ 高校生の離職率について、おおよそ4割が3年以内に離職することを気にしている。この背景や理由を把握し、改善に取り組む必要があると思うがどうなのか。

**【県教委】**

- ・ 高校生の離職率については、基本的方向にも記載されているところであり、これまでも御指摘があった。
- ・ 高校においては、キャリア意識の醸成を目的に約8割の高校でインターンシップに取り組んでいる状況がある。高校生の職業意識の醸成と、実際に企業現場で働くことでの意識の差ということ等もあり、3年間での離職率がおおよそ4割の状況にあると見ている。
- ・ 県教委としても企業にお願いしながら、キャリア教育の充実を今まで以上に進めていくことが必要と考えており、地域の皆さんの御協力をいただきながら、職場への定着が図れるような取り組みをして参りたい。

**【新沼 大船渡市商工会 常務理事】**

- ・ 県立高校の再編計画についてはこの通りだと思う。地方創生の問題、教育の再生が話題になっているが、人口流出を止めなければ前期計画の見直しといった事態になることがあると危惧している。今こそ社会総がかりで、考えなければならない。
- ・ 地域に役立ちたいといった想いを持つ子どもが多いと聞く。先日、陸前高田市では成人式を迎えた若者にアンケートを実施したところ、70.6%の若者が地元に住みたいと答えていた。そのような若者を、ふるさとにUターンし結婚し社会参加し、そして仕事をしてくれることを視野に入れて考えていかないと、この議論がずっと続いていくことになる。増田前知事が言っている地方消滅は困ったことだが、みんなが一緒になって地域を支える人材育成を考えていかなければならない。

**【戸田 大船渡市長】**

- ・ 再編計画は平成28年度から平成37年度までであり、現在の15歳から5、6歳の年代を対象としている。それより小さい子ども達あるいはこれから生まれてくる子どものことを考え、まち・ひと・しごと総合戦略で人口が減らないように頑張っていこうと考え取り組んでいる。親の世代が減る中
- (次頁に続く)

で、子どもを増やすことは困難であり、減らないようにみんなで力を合わせるということだと思ふ。今後の人口推移を見ながら、後期計画ではどういうことを考えていったらいいかということをもイメージしながら、検討していただきたい。

- ・ 県教委としても難しい綱渡りをしているその中で、再編計画案を策定したことには敬意を表したい。まち・ひと・しごと総合戦略の結果を見ながら、今後の計画を検討していただきたい。自治体としても最善を尽くして盛りたてていきたい。

**【県教委】**

- ・ 今回の計画では、地域の皆様の取り組み等も十分考え、学級減を中心とした内容としている。そういう中で、学校をどのように盛り上げるかということについては、学校も努力するとともに、地域の皆さんと十分に連携を図って参りたい。

**【伊東 陸前高田市商工会 会長】**

- ・ 高校生の就職について、県内に就職する割合が高くなっている。その中で約4割が3年以内に離職するということであるが、学校で勉強することと実社会とは違うということで辞めてしまうパターンも多いと思う。インターンシップは2日か3日で終わってしまうので、実際の職場のことがなかなか見えない。回数を増やす、実施期間を長くする等、経済団体の協力が無ければできないことだが、検討は必要である。離職率を下げっていくことは、若者が地元に着住するということにもつながり、徐々に人口減少を食い止めることにつながっていくのではないかと感じている。

**【千葉 住田町商工会 副会長】**

- ・ 今までにもインターンシップを受け入れているが、企業自体も甘く受け入れているところがあるのではないと思う。仕事はそんなもんだと思っている子ども達がいれば、企業の責任でもある。企業として、きちっと受け入れていくことも考える必要があるのではないかと。
- ・ 中学生や高校生に、好きな仕事にはいやなこともある、それも含めて仕事であるということを理解していただくことも必要だと思う。

**【県教委】**

- ・ 今回の再編計画案では、前期計画で気仙ブロックの3学級減をお示したところである。後期計画については、方向性として専門学科等を中心とした再編も含めて考えていかなければと考えている。
- ・ 気仙ブロックの再編計画について、この方向性で進めていくということで、了解を得られたということで理解してよろしいか。

(反対の声なし)

**【県教委】**

- ・ 高校生の離職率について御意見をいただいたが、昨日(1月14日)の県議会の県政調査会でも話題となった。かつて離職率については、七五三と言われ高校生の離職率は5割であったが、若干下がって4割となっている。
- ・ 生徒は仕事の良いところだけを見て就職するが、実際には忍耐力やコミュニケーション能力等が必要であり、それを知らないで社会に出ていく。学校教育だけの取組では難しい面もあり、企業の方もお借りしていきたい。
- ・ 高校だけではなく、小中高を通したキャリア教育について盛んに言われているが、今後はできることを精査しながらやっていかなければならないと考えているところ。

(次頁に続く)

- 中高一貫教育について、最終目的は大学に入学させることではなく、実社会で活躍できる人間を育てるということである。高校卒業後の子ども達がどうなっていくか、見ていかなければならない。短期的には進学実績等の成果を見られていることは事実であるが、長期的に人材を輩出しなければならない。また、地域に残る人材も大事であり、中高連携をさらに進めていくことが大事ではないかと考える。
- 高校の場合には、義務教育とは違い教育課程が弾力的になっている。教育の質の向上には、地域の力を借りないとできないことがたくさんある。小中一貫教育といった新たな枠組みも出てきたが、そうすると高校との連携は一層必要になってくる。
- そもそも高校再編の目指すところは教育の質の維持と向上にあり、そこに機会均等が言われ難しくなっている。教員配置だけでなく、生徒数が少ないことが教育活動の制限になっていることもあり、地域の御協力をいただきたい。
- 地方創生の話題もあるが、1学級校を残したこと自体が地方創生を見据えた地域の様々な意見を反映したものである。県教委としてはこれで良いということではなく、今後を見据え専門学科の在り方等についても引き続き意見を賜りたい。
- 本日頂いた御意見は、新たな高校再編計画の策定に向けた参考とさせていただきたい。